|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②）  　　年　　月　　日  菊池市長　江頭　実　様    　 　　　　　 　申請者　　　住　所  　 　 　　　氏　名  私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記  事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日   1. 原油等の仕入単価の上昇（注２）   Ｅ 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 指定業種に係る上昇率­­　　　　　　　 ％  　　　　　ｅ ×100－100  Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　 指定業種に係る平均仕入単価　　　円  （　　　年　　　月）  ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入単価 　 　円  （　　　年　　　月）   1. 原油等が売上原価に占める割合（注２）   　　 Ｓ 　　　　 指定業種に係る依存率　　　　　　　　％  Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 全体に係る依存率　　　　 　　 ％  最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合　　　　　　　　　　　％  Ｃ：最近１か月の売上原価 　　　　　　　 指定業種に係る売上原価 　　　　　　　円  　　　（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　全体にかかる売上原価　　　　　　　　　　 円  Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額 　指定業種に係る仕入額　　　　 　 　　 円  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る仕入額　　　　　　　　　　　　 円   1. 製品等価格への転嫁の状況（注３）   Ａ 　 ａ 　　　　　　　　　　　　　 指定業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝  　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 全体に係る転嫁の状況　Ｐ＝  Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額 　　　　　　指定業種に係る仕入額 円  　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　全体に係る仕入額　　　 　　　　　　　円  ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額　指定業種に係る仕入額　 　 　 円  　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　全体に係る仕入額　　　　 　　　　 　円  Ｂ：最近３か月間の売上高 　　　　　　指定業種に係る売上高　　　 　　　 円  　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　全体に係る売上高　　　　　　　　 　　円  　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高 　指定業種に係る売上高 円  　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　全体に係る売上高　　　　　　　　　 　円  番　号　第5ロ－　　号  令和　　　年　　　月　　　日  　申請のとおり、相違ないことを認定します。  （注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで    　菊池市長　江頭　実 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）上昇率、依存率及び最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が２０％以上となっていること。

　 （注３）Ｐ＞０となっていること。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書ロ－②の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は　　　　　　　　　　　　　　（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | １００％ |

※１　最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※２　業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。　　（表２：主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 原油等の最近１か月の  平均仕入単価 | 原油等の前年同月の  平均仕入単価 | 原油等の仕入単価の上昇率  （Ｅ/ｅ×100－100） |
| 主たる業種 | 【Ｅ】　　　　　　　　　　円 | 【ｅ】　　　　　　　　　　円 | ％ |
| 全体 | 【Ｅ】　　　　　　　　　　円 | 【ｅ】　　　　　　　　　　円 | ％ |

（表３：主たる業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 最新の売上原価 | 最新の売上原価に対応する  原油等の仕入価格 | 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合  （Ｓ/Ｃ×100） |
| 主たる業種 | 【Ｃ】　　　　　　　　　　円 | 【Ｓ】　　　　　　　　　　円 | ％ |
| 全体 | 【Ｃ】　　　　　　　　　　円 | 【Ｓ】　　　　　　　　　　円 | ％ |

（注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

（表４：主たる業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最近３か月間の  原油等の仕入価格 | 最近３か月間の  売上高 | （Ａ/Ｂ） | 前年同期の原油等の仕入価格 | 前年同期の売上高 | （ａ/ｂ） | （Ａ/Ｂ）－  （ａ/ｂ）＝Ｐ |
| 主たる  業種 | 円  【Ａ】 | 円  【Ｂ】 |  | 円  【ａ】 | 円  【ｂ】 |  |  |
| 全体 | 円  【Ａ】 | 円  【Ｂ】 |  | 円  【ａ】 | 円  【ｂ】 |  |  |

（添付書類）

認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

上記のとおり相違ないことを証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者：　　　　　　　　　　　　　　　印